

Contents

\*\*\*\*\*

特集：泥沼化する米国大統領選挙	1p
<今週のThe Economistから>	
“Is America heading for a constitutional crisis?”	
「憲政上の危機に向かうアメリカ？」	1p
<From the Editor> 「共鳴する日米の政局」	8p

\*\*\*\*\*

**特集：泥沼化する米国大統領選挙**

投票日からすでに10日が過ぎました。「ふたを開けてみないと分からない接戦」といわれていた米国2000年選挙ですが、ふたを開けても結果は分かりませんでした。過去2世紀以上にわたる大統領選挙の歴史で、これだけ接近した結果は出たことがありません。ブッシュ、ゴア陣営の衝突はついに法廷闘争に持ち込まれ、史上初の異常事態を招いています。この先の展開はまったく読めません。

いささか深刻さに欠けるうらみはあるものの、收拾する方策が見当たらず、各方面に影響が及ぶという点では危機的な状況だと思います。「下駄を履くまで分からない」勝負が、この先どうなるかを考えてみます。

**<今週の“The Economist”から>**

“Is America heading for a constitutional crisis?”<sup>1</sup> Nov.10th, 2000

「憲政上の危機に向かうアメリカ？」(Global Agenda)

\*いつもと順序を変えて、まずはこの記事からスタートします。「長引けば長引くほど、奇怪なことになり、不安定さは拡大する」という現状を、“The Economist”誌ネット版の記事が分かりやすくまとめています。

<sup>1</sup> [http://www.economist.com/agenda/displaystory.cfm?story\\_id=422775](http://www.economist.com/agenda/displaystory.cfm?story_id=422775)

<要約>

今年の大統領選挙の結果は、あと数週間は決まらないかもしれない。決まったとしても、その勝利は国民の半数にしか受け入れられないだろう。両者が再集計の結果を認めれば、ゴアないしブッシュが撤退し、史上もっとも不可解な大統領として、勝者は信頼を得るために苦労するだろう。逆に政争が続くようならば、米国は憲政上の危機に直面しかねない。

共和党のブッシュは、フロリダの結果を踏まえて自分が当選したと主張する。民主党のゴアは異を唱え、仮に僅差でブッシュが勝ったとしてもそれは不法行為のせいだという。ゴアは一般投票では勝ったと見られており、ゆえに勝利者たりうると民主党側は言う。

最初の集計では、ブッシュのリードは0.5%以下の差となり再集計が始まった。再集計の結果はさらに僅差となり、11月17日締切りの不在者投票分を加えて決定することになる。軍関係者はブッシュ支持だろうし、イスラエル在住のユダヤ人有権者はゴアを支持しよう。

パームビーチ郡では投票用紙が紛らわしく、ゴアとブキャナンを間違えた1万9000票が無効となったという。すでに州地裁では、再投票や結果発表の延期が求める訴訟が起きている。裁判所は明らかな瑕疵や人種偏見があった場合以外は、選挙に介入したくない。投票用紙の不備や有権者の混乱は選挙には付きものだし、立証しがたいからだ。

このまま法廷闘争が続いた場合、ややこしい問題が数多く浮上するだろう。

12月18日になって、選挙人投票が行われる際になっても事態が決着しない場合、憲政上の手続きが問題になる。米国大統領は一般投票では決まらない。それぞれの州を代表する選挙人（州の上下院議員を合わせた数）を選出し、彼らの投票の過半数で決まる。双方の結果が食い違うこともある。もしも12月18日までにフロリダ州が選挙人を選出できない場合、ゴア、ブッシュはともに過半数の270を満たさない。その場合、決定は共和党が優位の下院に送られ、ブッシュ大統領が誕生しよう。一方、これをフロリダ抜き選挙人の過半数でよいと考えれば、ゴアが勝利を宣言できる。これは憲法解釈上の問題を提起する。

さらに複雑な話が続く。もし民主党がフロリダの結果にこだわれば、共和党は僅差に終わった他の州の結果に噛み付くかもしれない。またブッシュがフロリダでの勝利を宣言しても、ゴアには共和党選出の選挙人に対して働きかける道が残されている。「選挙人は一般投票に従って投票しなければならない」という憲法上・連邦法上の規定は、24州とワシントンDCだけに存在し、残り26州にはない。フロリダの場合、造反しても1000ドルの罰金を払えばことは済む。20世紀の選挙人投票は99%正常に行われているが、ゴアとしては3人の選挙人が造反するだけで大統領になれる。ふだんは無名で不慣れな選挙人が、いきなり著名になりメディアの注目を浴び、ロビイングを受けたり、利益供与を受けたらどうなるだろうか。

ゴアには一般投票で約20万票リードしたことを強調する手もある。その場合ブッシュは、「憲法上、一般投票は関係ない」「すべての州の選挙結果を計算し直せ」（大差がついた州では、一般投票をちゃんと計算していないことが多い）と逆襲するだろう。

もしもゴアが選挙人説得を試みるならば、影響は世界の民主主義にも及ぶ。この国の選挙制度の評判が地に落ち、米国の世界における地位が弱体化しよう。勝利は選挙人の操作によ

ってもたらされるべきではない。ちなみに、選挙人制度は生き残りが難しいだろう。過去200年に700回も改正の提案が議会でなされ、米国民は一貫して廃止に賛成している。

フロリダの結果が負けと出ても、ゴアは戦いを継続しそうな見通しだ。ブッシュが再集計で負けた場合は、一般投票で2位のこともあり継続は難しい。専門家は米国民主義の打撃により、第三世界に似たような問題が発生することを恐れている。一般投票では勝っていても、敗者は美しく結果を受け止めた方がいい。これは1888年にあったケースで、ときの敗者だったクリーブランド大統領は、威厳ある行為によって選挙システムを守った。事実、クリーブランドは4年後の選挙で再挑戦し、返り咲きを果たしている。

クリントンは決定的な役割を担うだろう。党派色を出すのか、政治家としての道を選ぶのか。ブッシュがフロリダで勝利した場合、彼は政権の引継ぎを求めよう。そのときクリントンは協力するのか拒絶するのか。ゴアに負けを認めるよう促し、ブッシュを後継者と認めるか。それとも選挙人に対して良心に従って投票するように求め、憲政上の危機を深めるのか。世界は注目している。

## 勝敗の行方はフロリダ再集計に

投票日から1週間で、CNNのフロントページに10億回のアクセスがあったという<sup>2</sup>。インターネット史上最高の視聴率(?)であろう。米国民2億5000万人がひとり4回アクセスした計算になる。米国のネット人口は44%(2000年)だから、海外の読者も多かったであろう。本稿執筆時点(11月17日)のCNN画面は下記の通りを伝えている。

### 開票状況(CNN)

<National>

PRESIDENT	Electoral Votes	States Won	Popular Votes
Bush	246	29	49,606,953 (48%)
Gore	255	19	49,855,136 (49%)
Nader	0	0	2,744,196 (3%)

\* 大統領獲得に必要な選挙人の数(electoral vote) : 270

\* 開票率99%。未定の州はフロリダ(25)、ニューメキシコ(5)、オレゴン(7)

<Florida Recount>

Bush	2,910,492
Gore	2,910,192
Advantage = Bush	300

\* 海外からの不在者投票分(11月17日締切り)は集計せず

<sup>2</sup> <http://www.cnn.com/index.html> (筆者もおそらく30回以上貢献している)

全体の一般投票(Popular Vote)ではゴアが約24万8183票をリードしているが、米国大統領選挙において、問われるのは選挙人数(Electoral Vote)である。ニューメキシコ、オレゴンでも開票作業を継続しているものの、**選挙結果は全米第4位の人口を擁し、25人の選挙人がいるフロリダにかかっている**。アメリカ国民が、ではなくフロリダ州民が大統領を決める、といっても過言ではない。

投票日から1週間後、再集計の期限を迎えた11月14日、州務長官は「300票差でブッシュロード」を発表。これに11月17日まで受け付けられる海外からの不在者投票分を加え、最終結果が判明する。この間のゴタゴタについては、上述の通り。手作業による集計、デモ隊の衝突、訴訟合戦など、「これがアメリカか」と呆れるような事態が続いている。ゴア、ブッシュ両候補は徹底抗戦の構えを見せ、泥仕合の様相を呈している。先の見えない混乱を嫌気して株価は下落。11月14日にはナスダックが3000pの大台を割り込んだ。

### 読みにくい米国民の民意

ブッシュとゴアは思想信条や政策的には大差がない。ましてここ数年の米国は、未曾有の好景気と平和に慣れている。有権者は変化と現状維持の間で真剣に悩んだ様子はない。国論を二分するようなテーマも存在せず、有権者は「どっちが好きか」を判断基準にしてきた感が強い。あるいは過去8年のクリントン時代が嫌だった人はブッシュに入れ、満足している人はゴアに入れたという見方もできる。

その結果がこれだけの僅差なのだから、どちらが大統領になってもよさそうなものである。現にギャラップの**世論調査では、約30%の有権者が「どちらが大統領になっても受け入れる」と答えている**<sup>3</sup>。

しかしこれだけことがこじれた後では、双方ともに矛を収めにくい。一度は勝利宣言をしまったブッシュは当然のこと、現状では一般投票でも選挙人数でもリードしているゴアにも引くべき理由がない。なにしろ**双方が獲得した4900万票といえば、1984年のレーガン大統領(5342万票)に次ぐ史上第2位と第3位の得票数**である。これだけ多くの有権者の支持を得たからには、候補者として簡単には後に引けない。ふたりとも、巨額の選挙資金を投入していることを考えればなおさらである。

メディアが衝突を加速していることも否めない。この件に関する報道を読んでいると、ほとんどの記事に党派色が反映されていて、正直なところ嫌気が差すほどだ。民主党寄りのジャーナリストは「一般投票で1位になったゴアに正統性がある」と主張し、共和党系のコラムは「これだけこじれたのだから、民主党と相乗りでテキサス州を治めた経験のあるブッシ

---

<sup>3</sup> <http://www.gallup.com/poll/releases/pr001113.asp> “Ultimately, Americans Would Accept Either Bush or Gore as Legitimate President”

ユの方が適任」と主張する。理屈はどうとでもつくのである。これだけ中道化が進んだ米国において、かくもメディアの論調に左右の色分けがあることは驚くほど。

どちらかに肩入れして状況を振りかえれば、相手側のやり口は実にアンフェアだという結論になる。現時点で最大の焦点は手作業再集計の可否である。パームビーチ郡で1%の投票を手作業で集計し直したら、30票ばかりゴア票が増えた。全部やり直せば、現在の300票差は軽く逆転するはずである。ところが州務長官は「再集計は11月14日で終わり」と宣言。彼女はブッシュの直接の部下であり、そもそもフロリダはブッシュ・ファミリーの牙城である。ゴア陣営は手作業集計を求め、法廷の場で争うことにした。ついでだから、ブッシュは1997年に「選挙が僅差になった場合はなるべく手作業でやり直す」というテキサス州法にサインしていることも指摘しておこう。

ブッシュの側に立てば、「手作業だと主観が入るからかえって不正確になる」と主張することができる。とくにパームビーチ郡の選管関係者は、民主党員が多いから不安がある。投票用紙のレイアウトは、事前に民主党員がデザインしたものであった。そもそも投票の誤記入は全国の至るところで起きている現象で、フロリダでだけ問題にするのはおかしい。また開票作業は時間をかければいいというものではなく、迅速に行うべきである・…。

ともあれ、11月17日締め切りの不在者投票分の集計が済めば、いずれかの候補者の勝利が宣言されよう。問題は18日以後の両者の対応である。敗者が負けを認めればそこで新大統領は確定する。しかし両者には徹底抗戦の道が残されている。ゴアは手作業による再集計を求め、最高裁まで争うことができる。ブッシュは他のウィスコンシン、アイオワなど僅差の州での再集計を求めることができる。

### 米国が直面する3つの危機

投票が行われてからすでに1週間以上過ぎ、さまざまな問題が生じている。次の大統領が決まらないという政治的空白は、3種類の危機をもたらしている。

**第一に純粋に政治的な危機** ブッシュは選挙人数で勝ったようだが、その勝利には疑問符がつく。ゴアは明らかに一般投票では勝っているけど、それが勝利の条件ではない。どうやって白黒をつけるのか。二大政党制のこの国では、すべての機関がどちらかの党の色つきであり、仲裁役が務まるような中立者が存在しない。司法も選挙制度そのものに介入すると、憲法上の疑義を招くために判断を避ける。候補者の2人だけが事態解決の鍵を握っており、どちらかが納得しない限り対立は解消しない。

仮に新政権が無事に発足したにしても、2004年までは脆弱な体制が続くことは覚悟しなければならない。新政権の支持率は7割程度になるのが普通だが、今回は5割以下の出発となるだろう。さらに議会では、与野党がほぼ拮抗した勢力となっている。新政権は閣僚人事の承認から難航し、新しい方向性を打ち出すことは非常に困難になるだろう。

二番目の危機は、対外的な米国の威信の失墜である。フロリダの集計作業のお粗末さや、

郡単位で用意する投票用紙の不備、デモ隊の衝突などが伝えられるたびに、民主主義の元祖たる米国への信頼度は低下している。

米国の大統領が未定であることは、海外の政治情勢にも確実に影を投げかけている。中東和平における米国の仲介はほとんど不可能となった。石油価格についてOPECに圧力をかけることもできない。ブルネイでのAPECでは、途上国から米国の政治情勢を揶揄する発言が飛び出し、WTO新ラウンド交渉は停滞したまま。ハーグでのCOP6では米国の態度が定まらないため、二酸化炭素排出削減交渉が進まない。こうした逸失機会は米国の政治空白がもたらしている。

**三番目の危機は、米国大統領選挙制度の試練**である。過去2世紀以上にわたり、これだけElectoral VoteとPopular Voteが接近したことはなかった。2つの数字にねじれ現象が発生したのは20世紀では初めての事態。以前のケースは、婦人参政権がなかったり、有色人種が事実上、選挙から締め出されていた時代の話である。素朴な有権者の感情からいえば「やはりおかしい」ということになる。早晚、システムの見直し機運が高まることだろう。

選挙人を選出する現行の“Electoral College”方式は、情報の伝達手段が乏しく、有権者が誰を選べばいいか分からなかった時代に、身近で信用のおける人を選んで投票を委ねたことに始まる。“Winner takes all”という勝者総取りの制度も、もともとは米国が東部13州で発足した時代に、人口の多い州からばかり大統領が出ることを避けるための仕組みである。今日のような時代においては、直接投票に置き換えればいいようなものの、**これを変えたら二大政党が機能しなくなる(あるいは第三政党が出やすくなる)**ので、改正には両党とも反対である。この間、有権者は一貫して直接選挙制度を支持している。

## 事態収拾へのシナリオ

ここまで来たからには、どちらが新大統領になっても後味の悪さは残る。今後の日程と、いろんなケースを想定してみよう。

11月17日（金）フロリダ州不在者投票分を集計。発表

12月18日（月）各州で選挙人による大統領選出投票

12月27日（水）選挙人投票の結果を上院議長に届ける期限

1月 3日（水）新旧議会が交代

1月 6日（土）新議会が上下両院で合同会議を開催し、選挙人選挙結果を開票・集計

1月20日（土）大統領就任式

現時点で**望みうる最高の決着は、17日の発表に従っていずれかが敗北宣言をすること**である。よく引き合いに出されるのは、1960年の選挙が大接戦になったとき、ニクソンは疑義のあったイリノイ州の再集計を求めず、敗北を認めたという故事である。ただしこのとき

は勝ったケネディが選挙人の数で84票リードしていたので、全体の逆転はあり得なかった。もしも11月18日中に撤退宣言があれば、候補者には「潔い」という評価が与えられよう。ところがその後も徹底抗戦が続きそうな情勢である。つまり、米国政治がかつて体験したことのないプロセスが継続する。それでも大統領の椅子は1つしかないわけだから、ゴア、ブッシュいずれかが平和的に撤退しないことには収まらない。ひとつの目安は11月23日（木）の感謝祭であろう。この場合、ゴアないしはブッシュを説得できる人物は限られている。クリントンがゴアを説得する、ブッシュ父がブッシュ・ジュニアを説得する、といったことになるかもしれない。

12月18日の選挙人投票がその次の目安となる。The Economist誌が指摘する「憲法上の疑義が生じるケース」が現実味を帯びてくる。加えて、選挙人が一般投票に逆らって投票するというケースもある。フロリダ州では、わずか「1000ドルの罰金」で造反が可能なのだから、歴史に名を残そうという選挙人が現れても違和感はない。ブッシュがフロリダで勝利しても、「今回のやり方には納得がいかない」という選挙人が数人出れば逆転である。最悪のケースは、1月20日正午になっても次期大統領が決まらない場合である。クリントン大統領の任期が切れるので、大統領代行を決めなければならない。ゴア副大統領の任期も同時に切れるので、その後は 下院議長、 上院議長代行、 国務長官、 財務長官という継承順位が決まっている。ただしハスタート下院議長やサーモンド上院議長代りが、あえて議員を辞職してまで「火中の栗」を拾うとは思われず、オルブライト国務長官は米国以外で生まれているために資格要件がなく、サマーズ財務長官が大統領になる、などという嘘のような話が実現するかもしれない。

### あとくされのない結末は可能か

しかしこうした泥沼が続くようでは、いよいよ国益が失われる。来年の1月20日には、ブッシュかゴアのいずれかが第3代大統領に就任してもらわないと困るのである。かといって、法廷による決着などは考えにくい。オープンでトランスペアレントな米国のシステムは、こうしたルールが予期していない事態に直面したときに対応が難しい。

具体的な方策としては3通りのソリューションが考えられる。

- (1) 危機による解決：株価の下落や海外情勢の緊迫化など、内外の危機が表面化すれば、政治的な妥協を求める機運が高まる。とくに株価が下落した場合、約半数の家計が株を保有している今日の米国では、国民的な関心事となる。そうなればソフトランディングの可能性が高まるだろう。
- (2) 失策による解決：異常な緊張状態が続くうちに、いずれかの候補者が決定的な失言などによって、一気に国民的な支持を失う場合。これまで約1年半の選挙戦を経ており、両者が致命的なミスを犯すとは考えにくいですが、これで決まれば話は簡単である。

(3) 知恵による解決：11月17日の集計結果がどうであれ、負けた側は身を引いて憲政上の危機を收拾すべきだという声が上がりに始めている。どっちが負けるにせよ、2004年には再挑戦があるだろう（ブッシュは54歳、ゴアは52歳といずれも若い）。そのときを考えれば、ここは潔く身を引いておいた方が得策だという計算も成り立つ。

最後の解決策がもっとも望ましいことはいうまでもない。現在、求められているのは一種の危機管理である。システムが想定していない事態に突入したときは、人間が判断を下さなければならない。投票日（11月7日）から大統領就任式（1月20日）までは、普通なら政権の引継ぎ期間である。政権の空白を長くしないために、「良識」が必要とされている。

「個人的にはゴアに勝って欲しいが、誰でもいいから早く決まって欲しい」（トリセリ上院議員・民主党）というのが、米国民の民意だと思うのだが。

#### <From the Editor > 共鳴する日米の政局

米国がもめている間に、日本でも政局が始まりました。2つの動きは無関係ではないはずですが。もしも先週、普通に米国大統領が決定して、そのまま森首相と電話会談に及び、「21世紀の日米関係」などについて協議していたら、加藤紘一元幹事長の挑戦はたぶんなかったでしょう。

米国の情勢が日本政治に影を落とすのはめずらしいことではありません。1974年のウォーターゲート事件が76年の田中金脈事件の呼び水になり、1993年にクリントン大統領が誕生した半年後に日本では細川首相が誕生したように、日米の政治現象が共鳴する事例は少なくないように思います。

それにしても準備不十分の倒閣運動で、師匠筋の宮沢蔵相に仁義を切ってなかったのは序の口として、二の矢（山崎拓元政調会長）は続いて、その後が出てこない。HPを見ても、「加藤紘一の議」がなんたるかが見えてこない。（<http://www.katokoichi.org/>）

しかるに森政権を本気で守ろうとしている人があまりに少ないため、勝手に政権が自壊してしまう可能性も低くはなく、加藤さんにとって悪い賭けではなかったようです。森さんは自分で政権を取ろうとしたことがなく、所詮は担がれてなった人。加藤さんは自分で取りに行っており、意気込みが違う。この勝負はいい線行くような気がします。

ということで、永田町はまたも「一寸先は闇」の状態に突入しました。週明け11月20日には、不信任案の「ガチンコ対決」が見られそうです。ただしその前にきわどく妥協が成立し、小泉、河野、高村という「3K」から総理が誕生する可能性もあるのだとか。日本国首相の交代にはルールも透明性もない、ということのをわれわれは今年4月に学習済みですが、いずれにせよこの政局には、ちゃんと結論が出るということは自信を持って断言できます。どんな喧嘩になろうが、非常に安心して見ていられます。



むしろルールがしっかりしていて、透明性の高い米国の政治システムの方が、今日のよう  
な事態になると終わらせ方が分からない。日本政治は自慢できるほど民主的でも透明でもあ  
りませんが、不思議な柔軟性を有している。この逆説をかみしめている今週の「溜池通信」  
です。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。  
日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)3588-3105 FAX:(03)3588-4832  
E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp